

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 藤井産業株式会社

【英訳名】 Fujii Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 昌 一

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3

【電話番号】 028(662)6060 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役社長室長 渡 邊 純 一

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3

【電話番号】 028(662)6018

【事務連絡者氏名】 専務取締役社長室長 渡 邊 純 一

【縦覧に供する場所】 藤井産業株式会社 東京支店

(東京都千代田区内神田一丁目2番10号(羽衣ビル3階))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第 2 四半期 連結累計期間	第68期 第 2 四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日
売上高 (千円)	33,683,957	34,549,012	77,428,866
経常利益 (千円)	1,476,740	1,656,119	3,933,487
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	887,051	1,071,358	2,380,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,144,628	1,011,453	2,961,239
純資産額 (千円)	26,977,096	29,302,740	28,666,691
総資産額 (千円)	49,386,851	49,676,208	52,494,610
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	104.76	126.52	281.07
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.19	55.31	51.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,473,927	3,521,007	5,330,581
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	668,342	65,494	1,381,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,085,938	378,802	2,609,240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	16,455,685	17,152,786	14,076,075

回次	第67期 第 2 四半期 連結会計期間	第68期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年 7 月 1 日 至 2020年 9 月30日	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	68.50	79.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(施工)

当社は、2021年9月30日付で、株式会社コアミ計測機の全株式を取得したことにより、新たに連結子会社といたしました。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社7社、関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の進展等により、回復基調の傾向が見られるものの、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、社会経済活動が制限され依然として厳しい状況で推移しました。さらに、世界経済においての経済活動再開に伴う急速な需要の高まりによる物流網の混乱、資材価格の高騰、半導体不足による影響等、今後も先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、首都圏エリア（千葉県千葉市）への出店や、M & Aによる子会社取得等拡大戦略を積極的に進めてまいりました。また、物流体制の見直しや仕入部門の強化等によるコスト管理の徹底により利益率向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における連結成績は、売上高345億49百万円(前年同四半期比2.6%増)、経常利益16億56百万円(前年同四半期比12.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億71百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は28百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の収益認識会計基準等の適用が与える影響の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報 3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(電設資材)

空調設備・電線及び一般電設資材の販売が順調となったことや埼玉エリアが堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は144億27百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

(産業システム)

医療機器・半導体・電気機器関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は56億91百万円(前年同四半期比17.2%増)となりました。

(施工)

建設資材は、東北エリアは堅調に推移しましたが、本社・茨城エリアが受注・販売ともに低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。建設システムは、建設工事においては東北・中部エリアは堅調に推移しましたが、本社が低調な受注推移となり、前期を下回る売上高となりました。太陽光発電設備工事においても計画を上回る推移となりましたが大型案件がなく前期を下回る売上高となりました。設備システムは、東北エリアは堅調に推移しましたが、本社の大型案件が下期へ延期となり前期を下回る売上高となりました。情報ソリューションは、首都圏エリアの弱電通信工事の進行基準売上が寄与し、前期を上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事は計画通りの推移となりましたが大型案件がなく前期を下回る売上高となりました。路面切削工事は、受注が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は108億54百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、災害復旧関連での建設機械稼働の高まり等により新車販売が好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は31億90百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業所の発電施設及び支店・営業所の発電施設の発電量は前期並みで推移しましたが、前第3四半期に合同会社帯広ソーラーパークを新規連結したことから、売上高は3億85百万円(前年同四半期比47.6%増)となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億18百万円減少し、496億76百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億45百万円減少し、358億55百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、138億20百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ36億67百万円減少し、179億70百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加し、24億3百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ6億36百万円増加し、293億2百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が3百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より30億76百万円増加し、171億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、35億21百万円(前年同四半期は54億73百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益に加え、売上債権が大幅に減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、65百万円(前年同四半期は6億68百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、3億78百万円(前年同四半期は10億85百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、AIやIoT、超高速通信技術により実現される「効率的でスマートな社会のインフラを支える」をキーワードとした事業の創出、既存事業の延長線上にある潜在的な「ストック型のビジネスの拡大強化」を重点戦略とし、また「首都圏エリアにおけるシェア拡大」「財務力・信用力を活かしたM&Aの推進」を成長戦略とし、これらを事業戦略の両輪として、セグメント間の連携強化とそれらに対応できる人材育成を行い中長期における連結売上高1,000億円、連結経常利益率4%超を目標として事業を展開しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高345億49百万円(前年同四半期比2.6%増)、連結営業利益13億75百万円(前年同四半期比16.1%増)、連結経常利益16億56百万円(前年同四半期比12.1%増)となりました。特別損益につきましては、特別利益1億45百万円(固定資産売却益93百万円、負ののれん発生益51百万円)、特別損失48百万円(投資有価証券評価損46百万円、減損損失2百万円)を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億71百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。

セグメントごとの財政状態、経営成績に関する認識及び分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	10,010,000	-	1,883,650	-	2,065,090

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 昌一	栃木県宇都宮市	970	11.47
藤和コンサル(株)	栃木県宇都宮市平出工業団地41 - 3	865	10.22
藤井産業取引先持株会	栃木県宇都宮市平出工業団地41 - 3	837	9.90
藤井 幸子	栃木県宇都宮市	610	7.21
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4 - 1 - 25	394	4.66
小林 保子	東京都目黒区	374	4.42
花咲 恵子	栃木県宇都宮市	327	3.86
(株)群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	308	3.64
杉本電機産業(株)	神奈川県川崎市川崎区渡田向町6 - 5	300	3.54
藤井産業社員持株会	栃木県宇都宮市平出工業団地41 - 3	290	3.43
計	-	5,279	62.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,542,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,465,800	84,658	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	同上
発行済株式総数	10,010,000	-	-
総株主の議決権	-	84,658	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41 - 3	1,542,300	-	1,542,300	15.40
計	-	1,542,300	-	1,542,300	15.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,076,075	17,152,786
受取手形及び売掛金	21,878,746	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	15,466,484
商品	1,607,077	2,023,678
未成工事支出金	792,485	892,980
原材料及び貯蔵品	6,896	5,202
その他	334,277	384,867
貸倒引当金	94,786	70,316
流動資産合計	38,600,771	35,855,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,705,281	2,681,289
機械装置及び運搬具（純額）	2,895,136	2,862,992
土地	2,970,828	3,065,684
建設仮勘定	-	11,813
その他（純額）	375,099	335,554
有形固定資産合計	8,946,345	8,957,334
無形固定資産		
のれん	229,002	204,896
その他	164,207	142,779
無形固定資産合計	393,209	347,676
投資その他の資産		
投資有価証券	2,990,042	2,841,668
その他	1,662,293	1,822,361
貸倒引当金	98,051	148,514
投資その他の資産合計	4,554,284	4,515,515
固定資産合計	13,893,839	13,820,525
資産合計	52,494,610	49,676,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,342,945	13,685,802
短期借入金	1,300,000	1,350,000
未払法人税等	745,382	640,958
賞与引当金	978,390	653,462
役員賞与引当金	126,000	46,900
工事損失引当金	-	73,282
その他	2,145,539	1,520,006
流動負債合計	21,638,256	17,970,413
固定負債		
役員退職慰労引当金	226,577	214,641
退職給付に係る負債	1,051,148	1,071,071
その他	911,937	1,117,342
固定負債合計	2,189,662	2,403,054
負債合計	23,827,919	20,373,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,075,687
利益剰余金	23,184,714	23,910,164
自己株式	948,480	948,574
株主資本合計	26,184,974	26,920,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656,943	584,831
退職給付に係る調整累計額	31,600	27,842
その他の包括利益累計額合計	625,342	556,989
非支配株主持分	1,856,374	1,824,822
純資産合計	28,666,691	29,302,740
負債純資産合計	52,494,610	49,676,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	33,683,957	34,549,012
売上原価	28,253,757	28,932,686
売上総利益	5,430,199	5,616,325
販売費及び一般管理費	4,245,803	4,240,756
営業利益	1,184,396	1,375,569
営業外収益		
受取利息	2,458	2,454
受取配当金	39,304	38,391
仕入割引	112,766	112,402
受取賃貸料	23,134	23,507
持分法による投資利益	12,612	16,585
貸倒引当金戻入額	48,818	28,932
その他	85,339	81,615
営業外収益合計	324,434	303,890
営業外費用		
支払利息	4,063	10,620
売上割引	6,854	-
賃貸費用	7,755	7,873
その他	13,417	4,845
営業外費用合計	32,090	23,339
経常利益	1,476,740	1,656,119
特別利益		
固定資産売却益	-	93,197
負ののれん発生益	-	51,962
特別利益合計	-	145,160
特別損失		
投資有価証券評価損	-	46,980
減損損失	-	2,012
特別損失合計	-	48,992
税金等調整前四半期純利益	1,476,740	1,752,288
法人税等	529,879	615,535
四半期純利益	946,860	1,136,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,809	65,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	887,051	1,071,358

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	946,860	1,136,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,515	133,592
退職給付に係る調整額	37	3,758
持分法適用会社に対する持分相当額	8,289	4,534
その他の包括利益合計	197,767	125,299
四半期包括利益	1,144,628	1,011,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,043,106	1,003,005
非支配株主に係る四半期包括利益	101,521	8,448

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,476,740	1,752,288
減価償却費	231,809	334,011
減損損失	-	2,012
のれん償却額	24,105	24,105
負ののれん発生益	-	51,962
貸倒引当金の増減額（は減少）	48,873	28,932
賞与引当金の増減額（は減少）	261,850	327,927
役員賞与引当金の増減額（は減少）	73,100	79,099
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	27,785	25,327
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33,604	11,935
受取利息及び受取配当金	41,763	40,846
支払利息	4,063	10,620
持分法による投資損益（は益）	12,612	16,585
売上債権の増減額（は増加）	7,973,505	6,520,649
棚卸資産の増減額（は増加）	437,716	496,886
仕入債務の増減額（は減少）	2,579,431	2,749,839
投資有価証券売却損益（は益）	-	2,645
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	73,282
投資有価証券評価損益（は益）	-	46,980
固定資産除売却損益（は益）	-	93,197
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,781,715	645,742
その他	1,839,164	54,340
小計	6,191,607	4,189,336
利息及び配当金の受取額	42,915	41,999
利息の支払額	3,935	10,602
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	756,660	699,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,473,927	3,521,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	662,923	301,179
有形固定資産の売却による収入	2,068	251,250
投資有価証券の取得による支出	8,674	6,607
投資有価証券の売却による収入	-	5,178
無形固定資産の取得による支出	2,980	1,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	14,654
その他	4,166	2,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,342	65,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	761,500	-
自己株式の取得による支出	66	93
配当金の支払額	296,371	338,708
非支配株主への配当金の支払額	28,000	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,938	378,802
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,719,646	3,076,710
現金及び現金同等物の期首残高	12,736,039	14,076,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,455,685	17,152,786

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社コアミ計測機を子会社としたため、新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,152千円増加し、売上原価は28,731千円増加し、営業外費用は6,209千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,630千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,337千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給与手当	1,726,247千円	1,764,338千円
賞与引当金繰入額	605,329	541,736
役員賞与引当金繰入額	45,674	46,900
退職給付費用	36,319	40,713
確定拠出年金掛金	63,829	65,030
役員退職慰労引当金繰入額	13,403	11,064
減価償却費	91,711	112,253

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	16,455,685千円	17,152,786千円
現金及び現金同等物	16,455,685千円	17,152,786千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	296,371	35	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	127,015	15	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	338,708	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	127,014	15	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年8月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月24日付で当社が保有するタロトデンキ株式会社の株式の一部を譲渡いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が10,597千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	14,027,261	4,858,112	11,550,756	2,986,814	261,013	33,683,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,795	6,532	507,189	1,654	-	527,170
計	14,039,056	4,864,644	12,057,945	2,988,468	261,013	34,211,128
セグメント利益	152,617	254,814	775,705	202,309	144,349	1,529,795

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,529,795
持分法による投資利益	12,612
配賦不能全社損益(注)	55,958
その他の調整額	9,709
四半期連結損益計算書の経常利益	1,476,740

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
北関東エリア	10,572,743	4,309,642	5,552,368	3,190,266	261,343	23,886,365
首都圏エリア	3,539,729	1,112,923	2,164,803	-	-	6,817,457
東北エリア	314,931	269,180	1,759,610	-	-	2,343,722
その他	-	-	1,377,566	-	123,900	1,501,467
顧客との契約から生じる収益	14,427,404	5,691,746	10,854,349	3,190,266	385,244	34,549,012
外部顧客への売上高	14,427,404	5,691,746	10,854,349	3,190,266	385,244	34,549,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,333	622	1,427	2,544	-	19,927
計	14,442,737	5,692,369	10,855,777	3,192,811	385,244	34,568,939
セグメント利益	372,567	293,015	571,227	228,530	185,970	1,651,312

- (注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。
2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。
3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。
4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,651,312
持分法による投資利益	16,585
配賦不能全社損益(注)	9,136
その他の調整額	20,914
四半期連結損益計算書の経常利益	1,656,119

- (注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電設資材」の売上高は5,857千円減少し、「産業システム」の売上高は35,478千円増加、セグメント利益は5,630千円増加し、「施工」の売上高は1,468千円減少しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「施工」セグメントにおいて、(株)日本切削工業の事務所移転に伴う、固定資産の減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間において、2,012千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

2021年９月30日付で株式会社コアミ計測機の全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「施工」セグメントにおいて、51,962千円の負ののれん発生益を計上しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2021年９月17日開催の取締役会において、株式会社コアミ計測機の全株式を取得して子会社化（当社の連結子会社）することについて決議し、2021年９月30日付で株式譲渡に関する契約を締結し、同日付で株式会社コアミ計測機の全株式を取得しました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コアミ計測機

事業の内容 計測器、測量機、分析機器等の販売及び修理等

（２）企業結合を行った主な理由

国土交通省が推進するデジタルトランスフォーメーション(DX)に関する施策は、道路、河川、ビル、公園などあらゆるインフラを３Ｄデータ化、さらに時間・コスト軸を加えることで設計・施工のみならず維持修繕や災害予想、コスト予想に活用することなどを目指しています。この領域において、株式会社コアミ計測機は測量、設計段階からICT建機までの対応をシームレスに技術提案サポートし、建設業におけるDX化の実現に貢献していけるものと考えております。

当社グループは、「効率的でスマートな社会インフラを支える」をキーワードとした事業を重点戦略として位置付けております。今回取得することで対象会社の経営基盤の強化・合理化、グループ内情報活用により、このような先進分野への取組をさらに強化していくことを企図し、株式を取得することといたしました。

（３）企業結合日

2021年９月30日

（４）企業結合の法的形式

現金による株式取得

（５）結合後企業の名称

変更ありません。

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第２四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生した負ののれん金額

51,962千円

（２）発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

共通支配下の取引等

子会社株式の一部譲渡

当社は、2021年8月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月24日付で当社が保有するタロトデンキ株式会社の株式の一部を譲渡いたしました。

1. 取引の概要

(1) 子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 タロトデンキ株式会社

事業の内容 インターネットを利用した電気工事材料等の通信販売及び情報提供サービス

(2) 譲渡先企業の名称

株式会社SUPINF

(3) 株式譲渡日

2021年9月24日

(4) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部譲渡

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式譲渡の相手先である株式会社SUPINFはシステム開発、ウェブサイト並びにウェブコンテンツ・デジタルコンテンツの企画開発に高度なノウハウを持った会社です。一部株式譲渡により協力関係を築くことで、ユーザビリティと業務効率を大幅に向上させる内部システムの開発や、多種多様なITテクノロジーの活用・プランニングを可能にすることを目的にしています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

譲渡による当社の持分の減少額と譲渡価額との間に生じた差額によるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

10,597千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	104円76銭	126円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	887,051	1,071,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	887,051	1,071,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,467	8,467

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....127,014千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年11月30日

(注) 2021年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

藤井産業株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井 博康
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。